



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎
問合せ先責任者 (役職名) 総合統括部長 (氏名) 野々村 洋史 TEL 054-353-5162
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,224	△9.1	1,307	△23.4	1,012	△10.0
28年3月期第1四半期	7,950	2.0	1,706	△14.1	1,124	△50.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 347百万円 (△53.2%) 28年3月期第1四半期 744百万円 (△77.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	106.13		106.07	
28年3月期第1四半期	117.90		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	1,535,231	80,588	80,588	80,528	5.2	5.3
28年3月期	1,483,918	80,528	80,528	80,528	5.3	5.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 79,241百万円 28年3月期 79,183百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△8.9	2,100	△10.5	1,400	△16.3	146.80
通期	28,100	△4.9	4,400	△11.8	2,900	△12.1	304.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	9,600,218 株	28年3月期	9,600,218 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	63,727 株	28年3月期	63,482 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	9,536,520 株	28年3月期1Q	9,537,880 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
(1) 平成29年3月期 第1四半期損益の状況(単体)	7
(2) 預金等・貸出金の状況(単体)	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国の欧州連合離脱問題による市場の動揺などから、先行き不透明な状況が続きました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましては、大・中堅企業を中心に設備投資が増加するなど、緩やかに回復しつつありますが、新興国経済の減速や円高を背景に輸出や生産に弱めの動きがみられるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の減少等により前年同期比7億25百万円減少の72億24百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により前年同期比3億27百万円減少の59億17百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億98百万円減少の13億7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,297億円となりました。（前年同期比452億円減少、前期末比196億円減少）

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人年金保険等が増加した結果、1兆869億円となりました。（前年同期比45億円増加、前期末比95億円増加）

貸出金は、お客さまの資金需要にきめ細やかに応えしました結果、1兆642億円となりました。（前年同期比226億円増加、前期末比8億円減少）

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、2,922億円となりました。（前年同期比788億円減少、前期末比382億円増加）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成28年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	131,417	137,554
商品有価証券	388	458
金銭の信託	1,200	1,204
有価証券	253,983	292,274
貸出金	1,065,150	1,064,265
外国為替	609	548
リース債権及びリース投資資産	9,787	9,797
その他資産	5,316	13,653
有形固定資産	19,729	19,473
無形固定資産	1,256	1,205
繰延税金資産	1,258	1,271
支払承諾見返	2,769	2,664
貸倒引当金	△8,951	△9,139
資産の部合計	1,483,918	1,535,231
負債の部		
預金	1,349,389	1,329,721
譲渡性預金	5,000	60,650
コールマネー	-	5,174
借入金	25,999	36,997
外国為替	5	3
社債	10,000	10,000
その他負債	6,439	6,145
賞与引当金	506	-
退職給付に係る負債	3,142	3,175
役員退職慰労引当金	93	71
睡眠預金払戻損失引当金	43	40
支払承諾	2,769	2,664
負債の部合計	1,403,389	1,454,643
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	61,202	61,928
自己株式	△298	△298
株主資本合計	74,847	75,573
その他有価証券評価差額金	5,218	4,518
繰延ヘッジ損益	0	△2
退職給付に係る調整累計額	△882	△846
その他の包括利益累計額合計	4,335	3,668
新株予約権	18	18
非支配株主持分	1,327	1,327
純資産の部合計	80,528	80,588
負債及び純資産の部合計	1,483,918	1,535,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	7,950	7,224
資金運用収益	4,469	4,343
(うち貸出金利息)	3,391	3,170
(うち有価証券利息配当金)	1,057	1,150
役務取引等収益	2,174	2,151
その他業務収益	572	648
その他経常収益	734	81
経常費用	6,244	5,917
資金調達費用	282	194
(うち預金利息)	226	147
役務取引等費用	1,232	1,234
その他業務費用	322	125
営業経費	4,024	4,054
その他経常費用	382	309
経常利益	1,706	1,307
特別利益	-	74
固定資産処分益	-	74
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,706	1,381
法人税、住民税及び事業税	346	132
法人税等調整額	243	232
法人税等合計	590	365
四半期純利益	1,115	1,015
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,124	1,012

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,115	1,015
その他の包括利益	△371	△667
その他有価証券評価差額金	△370	△700
繰延ヘッジ損益	△0	△2
退職給付に係る調整額	△0	35
四半期包括利益	744	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747	345
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	2

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成29年3月期 第1四半期損益の状況（単体）

○実質業務純益前年同期比増加

実質業務純益は、15億2百万円（前年同期比18.2%増）と前年を上回る結果となりました。

○業績予想に対し順調に推移

第2四半期累計期間予想比進捗率は、経常収益52.5%、経常利益64.6%、四半期純利益79.5%と業績予想に対して順調に推移しております。

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	前年同期比 (A) - (B)	平成28年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
経常収益	5,996	△715	6,711	11,400
業務粗利益	5,345	208	5,136	
資金利益	4,157	△39	4,196	
役務取引等利益	664	△25	690	
その他業務利益	523	272	250	
経費（除く臨時処理分）	3,842	△23	3,866	
人件費	2,104	△45	2,150	
物件費	1,525	26	1,498	
税金	212	△5	217	
実質業務純益	1,502	232	1,270	
コア業務純益※	858	△88	947	
一般貸倒引当金繰入額 ①	123	35	88	
業務純益	1,379	196	1,182	
うち国債等債券損益	643	320	323	
臨時損益	△86	△644	557	
うち不良債権処理額 ②	94	△83	177	
うち株式等関係損益	△16	△573	556	
経常利益	1,292	△447	1,739	2,000
特別損益	73	73	△0	
税引前四半期純利益	1,366	△373	1,739	
法人税等合計	332	△246	578	
四半期純利益	1,033	△127	1,161	1,300
与信関係費用（①+②）	218	△47	265	

※ コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

（2）預金等・貸出金の状況（単体）

預金残高は、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,340億円となりました。個人預かり資産は、前年同期比45億円増加（0.4%増加）の1兆869億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預金	1,334,024	1,378,771	1,353,887
譲渡性預金	60,650	60,432	5,000
預金・譲渡性預金 計	1,394,674	1,439,204	1,358,887
個人預かり資産合計	1,086,929	1,082,399	1,077,341
円貨預金	918,735	920,067	908,350
外貨預金	929	979	807
公共債保護預り	8,604	9,474	8,679
投資信託	67,682	73,694	70,977
個人年金保険等	90,977	78,182	88,525

貸出金残高は、前年同期比230億円増加（2.2%増加）の1兆695億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
貸出金	1,069,560	1,046,482	1,070,463
うち 消費者ローン	320,576	309,155	316,585

（3）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比40億円減少（13.7%減少）の253億円、総与信に占める比率は0.43ポイント低下の2.36%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,566	9,111	8,018
危険債権	14,773	16,652	15,403
要管理債権	3,033	3,639	3,251
合計	25,374	29,403	26,674
総与信に占める比率	2.36%	2.79%	2.48%

（4）時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成 28 年 6 月末			平成 27 年 6 月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	6,270	8,126	1,855	9,479	9,976	496
株式	820	2,614	1,793	6,905	6,909	3
債券	4,454	4,454	0	1,784	2,089	304
その他	996	1,057	61	788	977	189

平成 28 年 3 月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	7,227	8,344
	2,342	3,386
	3,899	3,900
	985	1,057

※ 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当がないため記載しておりません。

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成 28 年 6 月末			平成 27 年 6 月末		
	含み損益			含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	128	300	172	△342	30	373

平成 28 年 3 月末		
含み損益		
	うち益	うち損
	156	313
		157